

第3問（20点）

次の〔資料〕にもとづいて、連結第4年度（X3年4月1日からX4年3月31日まで）の連結精算表（連結貸借対照表と連結損益計算書の部分）を作成しなさい。

〔資料〕

1. P社は親会社であり、子会社であるS社の概要は、次のとおりであった。
- (1) P社は、X0年4月1日にS社の発行済株式総数（5,000株）の80％を270,000千円で取得して支配を獲得し、それ以降P社はS社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。X0年4月1日のS社の純資産の部は、次のとおりであった。
- | | |
|-------|-----------|
| 資本金 | 150,000千円 |
| 資本剰余金 | 37,500千円 |
| 利益剰余金 | 90,000千円 |
- S社は支配獲得後に配当を行っておらず、また、のれんは20年にわたり定額法で償却を行っている。
- (2) S社は機器の製造業であるが、独自に調達した材料にP社から仕入れた部品Aを加えて、P社の販売する機器の付属機器Bも製造している。P社は部品Aの販売時にその調達価格の10％を加えたものでS社に販売している。S社は、付属機器Bを製造原価に30％の利益を加えた価格でP社に販売し、それ以外に外部の第三者にも付属機器Bとその他の機器を直接に販売している。
2. P社は連結第4年度中に土地（帳簿価額51,500千円）を、S社に対して60,000千円で売却した。
3. 連結会社（P社およびS社）間の債権債務残高および取引高は、次のとおりであった。

P社からS社				S社からP社			
売掛金	66,000千円	買掛金	59,400千円				
未収入金	8,000千円	未払金	8,000千円				
買掛金	210,000千円	売掛金	210,000千円				
支払手形	120,000千円	受取手形	0千円				
仕入（売上原価）	910,000千円	売上高	910,000千円				
売上高	363,000千円	部品仕入（売上原価）	356,400千円				

- 残高又は取引高に差異が生じているものは、次のような原因によるものと判明した。
- ① 連結第4年度の期末に、S社においてP社から仕入れた部品A 6,600千円の検収が完了していないため未計上であった。
- ② S社がP社から受け取った手形120,000千円のうち、70,000千円は買掛金の支払いのため仕入先に裏書譲渡され、50,000千円は銀行で割引かれた。割引の際の手形売却損240千円のうち期末から満期日までの期間の額は160千円であった。S社の手形売却損2,600千円はすべてP社から受け取った手形の割引によるものである。
- このような差異については、連結上で消去仕訳のための追加修正仕訳、または、連結上で適切な科目への振替仕訳を行う（ただし、②の非支配株主に帰属する当期純利益への影響については修正しないものとする）。

4. 連結第3年度末と連結第4年度末にP社の個別財務諸表に計上されている「製品及び商品」のうちS社から仕入れた製品（付属機器B）は、それぞれ65,000千円と78,000千円であった。また、連結第3年度末と連結第4年度末にS社の個別財務諸表に計上されている原材料には、P社から仕入れた部品Aが、それぞれ16,500千円と13,200千円含まれていた。なお、連結第3年度末と連結第4年度末において、S社の「製品及び商品」には付属機器Bの在庫はなく、仕掛品には部品Aは含まれていない。
5. S社の付属機器Bの製造原価の構成は、次のとおりであった。

	連結第3年度	連結第4年度
部品A	33％	33％
その他の材料費	35％	34％
加工費	32％	33％

第4問 (20点)

X社は本社会計から工場会計を独立させている。材料と製品の倉庫は工場に置き、材料購入を含めて支払い関係は本社が行っている。なお、11月1日の工場元帳の諸勘定の残高は次のとおりであった。

残 高 試 算 表			(単位：円)	
材	料	700,000	賃 金 ・ 給 料	500,000
仕	掛 品	1,800,000	本	社
製 造 間 接 費		0		
製	品	500,000		
		3,000,000		3,000,000

下記の(1)から(5)はX社の11月の取引の一部である。これらについて、工場および本社で行われる仕訳を示しなさい。勘定科目は次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入することとし、工場で使用する勘定科目は上記の残高試算表に示されているものに限る。

現	金	材	料	賃 金 ・ 給 料	製 造 間 接 費
仕	掛	品	製	品	売 上 原 価
工	場	買	掛	金	当 座 預 金
					機 械 減 価 償 却 累 計 額

- (1) 材料 900,000 円を掛けにて購入し、工場の倉庫に搬入された。
- (2) 直接工賃金 1,400,000 円と間接工賃金 600,000 円を現金で支払った。
- (3) 当月に行われた外部業者による工場清掃作業料金 120,000 円が当座預金の口座から引き落とされた。
- (4) 工場の機械について、当月の減価償却費 300,000 円を計上した。
- (5) 販売した製品の製造原価は 8,000,000 円であった。

第2問 (20点)

下記(1)～(4)の文章の空欄のうち①～⑩に入る語句あるいは数値を答えなさい。ただし、語句については、次の【語群】の中から最も適当なものを選び、記号で答えなさい。

【語群】

ア. 出荷	イ. 損金	ウ. 取得原価
エ. 売買目的有価証券	オ. 租税公課	カ. 関係会社株式
キ. 特別損失	ク. 無形固定資産	ケ. 税込
コ. のれん	サ. 子会社株式及び関連会社株式	シ. 投資その他の資産
ス. 事業税	セ. 定額	ソ. 仮払消費税
タ. 仮受消費税	チ. 流動資産	ツ. 償却原価
テ. 益金	ト. 引渡	ナ. 平均
ニ. 定率	ヌ. 販売費及び一般管理費	ネ. 検収
ノ. 営業外収益	ハ. 満期保有目的の債券	ヒ. 特別利益
フ. 時価	ヘ. 負ののれん発生益	ホ. 固定資産税
マ. 振替	ミ. 利子込み	ム. 有形固定資産

- (1) 企業の所得に課税される税金には、法人税、住民税のほかに（ ）がある。課税所得は1年間に得られた（ ① ）から（ ）を差し引いて求め、これに税率をかけたものが納税額となる。また、消費税の記帳方法には税抜方式と（ ② ）方式とがある。（ ② ）方式では、納付すべき消費税を（ ③ ）勘定の借方に記入する。
- (2) 収益の認識基準には複数のものがある。出荷基準、引渡基準、および検収基準の3つのうち、最も早く収益を計上するのは（ ）基準であり、逆に最も遅く収益を計上するのは（ ④ ）基準である。
- (3) 合併の対価が合併によって受け入れた資産から負債を差し引いた純資産額を上回る場合、その超過額である（ ）は、貸借対照表の（ ⑤ ）の区分に記載し、（ ）年以内に（ ）法その他合理的な方法によって定期的に償却しなければならない。これに対し、合併の対価が合併によって受け入れた純資産額を下回る場合、その不足額は、（ ）として損益計算書の（ ⑥ ）の区分に記載されることになる。
- (4) 有価証券は、その保有目的にしたがい、（ ）、（ ⑦ ）、（ ）およびその他有価証券に区分される。（ ⑦ ）は、（ ⑧ ）をもって貸借対照表価額とするが、債券金額より低い価額または高い価額で取得した場合、その差額が金利の調整と認められるときは、その差額を償還期まで一定の方法で取得価額に加減する。この方法を（ ⑨ ）法という。たとえば、20X1年4月1日に社債 1,000,000 千円を額面 100 円につき 99.00 円にて償還期日20X6年3月31日まで保有する目的で購入したとする。ここで定額法によって（ ⑨ ）法を適用したとすると、20X3年3月31日時点での（ ⑦ ）の貸借対照表価額は（ ⑩ ）千円となる。

商 業 簿 記

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

現金	仕入	固定資産圧縮損	貸倒引当金
売掛金	未払配当金	電子記録債務	給料
減価償却費	支払手形	当座預金	機械装置
クレジット売掛金	備品	買掛金	利益準備金
消耗品費	国庫補助金受贈益	別途積立金	研究開発費
貸倒損失	繰越利益剰余金	売上	備品減価償却累計額
普通預金	電子記録債権	資本金	受取手形

1. 特定の研究開発の目的で備品 ￥500,000 と実験用の薬剤 ￥70,000 を購入し、代金は小切手を振り出して支払うとともに、この研究プロジェクトにのみ従事している客員研究員A氏に対する今月分の業務委託費 ￥300,000 を当社の普通預金口座からA氏の指定する預金口座に振り込んだ。
2. 得意先東西商事株式会社が倒産し、同社に対する売掛金 ￥600,000 が回収不能となった。同社に対する売掛金のうち、￥400,000 は前期の販売から生じたものであり、残額は当期の販売から生じたものである。なお、貸倒引当金の残高は ￥320,000 であり、設定金額は適切と認められる。
3. (1) 最新式のレジスター 25 台 (@ ￥144,000) の導入にあたり、去る 5 月 7 日に国から ￥1,800,000 の補助金を得て、補助金の受領については適切に会計処理済みである。本日 (6 月 1 日)、上記のレジスターを予定どおり購入し、小切手を振り出して支払った。そのうえで、補助金に関する圧縮記帳を直接控除方式にて行った。なお、備品勘定は圧縮記帳した事実を示すように記入すること。
(2) 本日決算日 (12月31日) につき、上記の備品について減価償却 (200 %定率法) を月割計算にて行う。耐用年数は 5 年、記帳方法は直接法によること。
4. 株式会社平成商会に対する買掛金 ￥800,000 の支払いにつき、取引銀行を通じて電子債権記録機関に令和産業株式会社に対する電子記録債権の譲渡記録を行った。
5. 株主総会が開催され、別途積立金 ￥18,000,000 を全額取り崩して繰越利益剰余金に振り替えたうえで、繰越利益剰余金を財源に 1 株につき ￥100 の配当を実施することが可決された。株主総会開催直前の純資産は、資本金 ￥200,000,000、資本準備金 ￥40,000,000、利益準備金 ￥9,000,000、別途積立金 ￥18,000,000、および繰越利益剰余金 ￥7,000,000 であった。会社法に定める金額の利益準備金を積み立てる。なお、発行済株式総数は 200,000 株である。

第5問 (20点)

飲料メーカーであるニッショウビバレッジは、清涼飲料AとBという 2 種類の製品を製造・販売している。原価計算方法としては、組別総合原価計算を採用している。直接材料費は各製品に直課し、加工費は機械稼働時間にもとづいて各製品に実際配賦している。製品の払出単価の計算は先入先出法とする。次の [資料] にもとづいて、答案用紙の組別総合原価計算表と月次損益計算書 (一部) を完成しなさい。

[資料]

1. 月初・月末在庫量

		A 製 品	B 製 品
月 初 在 庫 量	仕掛品	0 本	0 本
	製 品	5,000 本	2,000 本
月 末 在 庫 量	仕掛品	0 本	2,000 本 (30 %)
	製 品	3,000 本	3,000 本

(注) () 内は加工費進捗度を示す。直接材料は工程の始点で投入している。

2. 当月の生産・販売データ

完 成 品	A製品	52,000 本	B製品	29,000 本
販 売 品	A製品	54,000 本	B製品	28,000 本
販 売 単 価	A製品	120 円	B製品	140 円

3. 当月の原価データ

当月製造費用		答案用紙参照		
直接材料費				
加 工 費		1,312,800 円		
月初製品原価	A製品	220,000 円	B製品	112,000 円

4. 当月の機械稼働時間

A製品	16,250 時間	B製品	11,100 時間
-----	-----------	-----	-----------

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

2 級

2019 年 度 第 153 回 簿 記 検 定 試 験 問 題 用 紙

(午後 1 時30分開始 制限時間 2 時間)

(2019年11月17日(日) 施行)

日 本 商 工 会 議 所
各 地 商 工 会 議 所

受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは、定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。